



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月17日

上場会社名 あいホールディングス株式会社
 コード番号 3076 URL <http://www.aiholdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 周二

TEL 03-3249-6335

定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日

配当支払開始予定日

平成30年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	54,560	8.9	8,984	5.7	9,291	4.4	6,125	2.2
29年6月期	50,119	2.7	8,501	4.4	8,900	6.4	5,995	4.0

(注) 包括利益 30年6月期 6,205百万円 (6.8%) 29年6月期 6,655百万円 (52.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	129.35		14.8	16.2	16.5
29年6月期	126.60		16.4	17.1	17.0

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 360百万円 29年6月期 330百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	59,696	43,707	73.2	922.89
29年6月期	55,027	39,209	71.2	827.90

(参考) 自己資本 30年6月期 43,673百万円 29年6月期 39,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	6,846	2,533	2,303	19,891
29年6月期	6,498	1,940	2,040	17,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		18.00		18.00	36.00	1,704	28.4	4.6
30年6月期		18.00		20.00	38.00	1,799	29.4	4.3
31年6月期(予想)		20.00		20.00	40.00		28.7	

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	5.4	9,500	5.7	9,800	5.5	6,600	7.7	139.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	56,590,410 株	29年6月期	56,590,410 株
期末自己株式数	30年6月期	9,230,959 株	29年6月期	9,229,987 株
期中平均株式数	30年6月期	47,359,946 株	29年6月期	47,360,710 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	3,459	20.8	2,932	22.7	3,012	19.4	2,971	20.7
29年6月期	2,863	28.3	2,389	31.5	2,522	27.7	2,463	29.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	62.75	
29年6月期	52.01	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	29,391	27,051	92.0	571.19
29年6月期	27,507	25,801	93.8	544.79

(参考) 自己資本 30年6月期 27,051百万円 29年6月期 25,801百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得情勢を受けて穏やかな回復基調が継続しました。一方、海外において、米国経済の企業概況は堅調さを維持しているものの、中国経済は生産の伸びが拡大する一方で消費や投資の伸びが縮小しており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は545億6千万円（前年同期比8.9%増）となり、営業利益は89億8千4百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は92億9千1百万円（前年同期比4.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は61億2千5百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、堅調なマンション向けに加えて、一般法人向けも好調であった事により、売上高は121億1百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は46億4千4百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、鉄骨業界向けの専用CADソフトの販売が引き続き堅調に推移すると共に、NBS Technologies Inc.の業績が回復基調にあることから、売上高は63億6千4百万円（前年同期比27.0%増）、セグメント利益は9億2千6百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

③ 情報機器

情報機器につきましては、海外市場におけるコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が前年並みに推移する一方、業務用カッティングマシンが好調に推移したものの、新製品の開発費用の増加に伴い、売上高は159億8千7百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は19億1百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

④ 計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、計測機器は堅調に推移したものの、新たに導入を開始した検査装置等の製造コストの改善に引き続き努めているため、売上高は21億9千7百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は1億6千万円（前年同期比46.8%減）となりました。

⑤ 設計事業

設計事業につきましては、受注案件が堅調に推移したこと等により、売上高は49億6千4百万円（前年同期比1.7%減）となったものの、外注原価の増加等によりセグメント利益は6億9千3百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

⑥ リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は95億2千万円（前年同期比25.2%増）、セグメント利益は2億1千6百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、堅調な雇用や所得情勢を受けて、国内経済においては緩やかな景気回復が期待されるものの、海外情勢の不確実性や金融資本市場の変動などにより、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経済環境のもと、当社グループは、相乗効果を得られる業務提携を積極的に進め、販路拡大に注力し、営業体制の強化・整備をするとともに、採算性を考慮した事業運営を行い、業績向上に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高は575億円（前年同期比5.4%増）、営業利益は95億円（前年同期比5.7%増）、経常利益は98億円（前年同期比5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は66億円（前年同期比7.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて46億6千8百万円増加し、596億9千6百万円となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金30億1千万円増加、投資その他の資産における投資有価証券3億6千2百万円増加、関係会社株式8億9千9百万円増加等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億7千万円増加し、159億8千8百万円となりました。主な要因は、流動負債におけるリース債務9千5百万円増加等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて44億9千7百万円増加し、437億7百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益61億2千5百万円の計上、配当金17億4百万円の計上等であります。この結果、自己資本比率は73.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、198億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億9千8百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は68億4千6百万円（前連結会計年度は64億9千8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益93億9千6百万円、減価償却費7億4千1百万円、法人税等の還付額2億1千3百万円等の収入に対し、法人税等の支払額31億5千4百万円、持分法による投資利益3億6千万円の支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25億3千3百万円（前連結会計年度は19億4千万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出10億7千万円、有形固定資産の取得による支出6億7千4百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23億3百万円（前連結会計年度は20億4千万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額17億7百万円の支出等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 6月期	平成27年 6月期	平成28年 6月期	平成29年 6月期	平成30年 6月期
自己資本比率 (%)	70.7	70.3	69.4	71.2	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	232.0	229.6	230.0	260.3	190.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	887.2	760.8	327.6	644.4	834.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充当いたしたく存じます。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当20円を、平成30年9月27日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり18円を実施しておりますので、年間配当は1株当たり38円となる予定であります。

次期の1株当たりの配当につきましては、中間配当20円、期末配当20円の合計40円の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

① M&Aについて

当社グループは、事業の拡大を図る手段として、M&Aを経営の重要課題として位置づけております。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益を計上できない場合や、M&A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 証券投資について

当社グループは、業務提携を目的に相手先企業の株式取得を行っておりますが、株式市場の変化や対象企業を取り巻く事業環境の変化により、株価の変動が起これば、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③ 経済状況及び為替変動について

当社グループは、国内及び海外への積極的な販売活動を行っております。また、一部製品においては海外メーカーより輸入供給を受けております。そのため、当社グループの製品を販売又は購入している国や地域の経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、このような背景の中、為替変動リスクヘッジの為に為替予約を行っておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④ リース・割賦債権について

当社グループのリース及び割賦事業においては、徹底した与信管理を行っておりますが、長期にわたりお客様から債権を回収するビジネスモデルとなっており、景気変動等により貸倒れ等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 外部生産委託及び購入製品について

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託、並びに製品の購入を行っております。外部製造業者や購買業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、需要急増による製品納入の遅れ、製品の欠陥といった品質上の問題、地震等の災害が発生した場合等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 製品の需要変動について

当社グループは、市場動向を注視し、需給の変動に合わせた製品の生産及び購入を行い、急激な変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう努めておりますが、経済状況や市場動向の急激な変化により当社グループ製品の需要が予想を大幅に下回る事態となった場合には、製品等が余剰となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループの設計事業においては、建築物・構造物における構造設計と意匠設計を中心としております。設計事業に従事する当社グループの従業員のうち、一級建築士は国土交通大臣、二級建築士は都道府県知事よりそれぞれ免許を受けております。また、第三者の求めに応じ報酬を得て、建築設計業務を行うに当たっては、建築士法に基づく建築事務所登録をする必要があり、設計事業を営む子会社は全支社を一級建築士事務所として都道府県へ登録を行っております。更に当該業界は、建築士法、建築基準法、建築基準法施行令、消防法、都市計画法、都市計画施行令、建築物の耐震改修の促進に関する法律等により、直接的、間接的に法的規制を受けております。以上の法的規制がより厳しいものとなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧ 訴訟・係争等について

当社グループは、国内及び海外で様々な事業活動を行っており、事業活動を推進して行くうえで、国内外で訴えや損害賠償請求を受けたり、その他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等が発生した場合、その動向及び結果によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（あいホールディングス株式会社）と当社の子会社29社（連結子会社28社、非連結子会社1社）及び当社の持分法適用関連会社4社、並びに、持分法を適用しない関連会社2社により構成されており、セキュリティ機器、カード機器及びその他事務用機器、情報機器、計測機器及び環境試験装置、設計事業、リース及び割賦事業を主たる業務としております。

純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

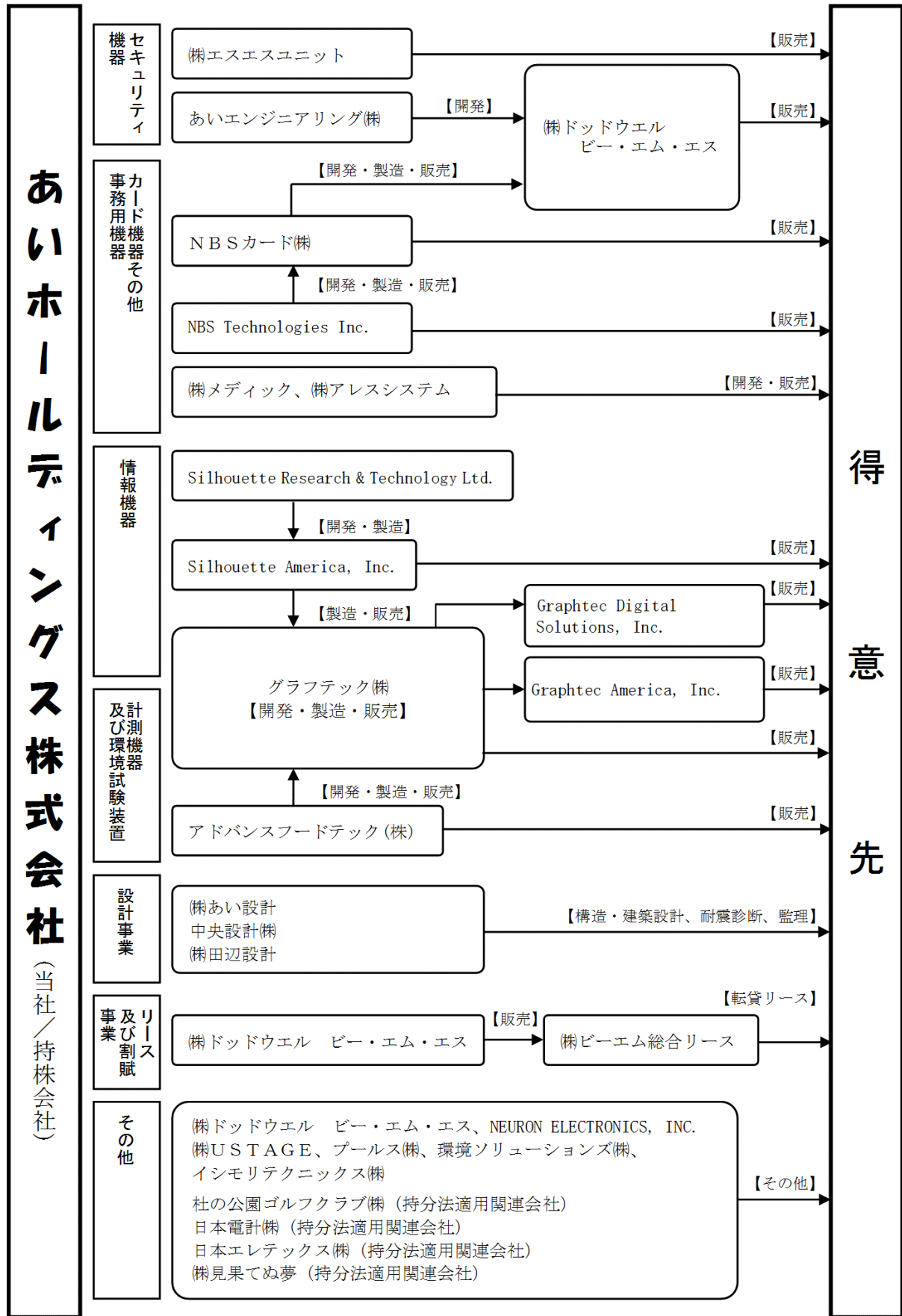
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の事業区分は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区 分	主要業務	主要な会社
セキュリティ機器	セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス あいエンジニアリング株式会社 株式会社エスエスユニット
カード機器及びその他事務用機器	カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス NBSカード株式会社 NBS Technologies Inc. 株式会社メディック 株式会社アレスシステム
情報機器	プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等	グラフテック株式会社 Graphtec Digital Solutions, Inc. Graphtec America, Inc. Silhouette America, Inc. Silhouette Research & Technology Ltd.
計測機器及び環境試験装置	計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等	グラフテック株式会社 Graphtec America, Inc. アドバンスフードテック株式会社
設計事業	構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等	株式会社あい設計、中央設計株式会社 株式会社田辺設計
リース及び割賦事業	リース及び割賦の仲介業務	株式会社ビーエム総合リース
その他	カードリーダー、自動おしぼり製造機及び金属探知機の製造・販売並びにソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器、カード機器等の保守サービス等	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス NEURON ELECTRONICS, INC. 株式会社U S T A G E プールス株式会社 環境ソリューションズ株式会社 イシモリテクニクス株式会社 社の公園ゴルフクラブ株式会社 日本電計株式会社 日本エレテックス株式会社 株式会社見果てぬ夢

(注) イシモリテクニクス株式会社を、株式取得により当連結会計年度より連結子会社に含めております。

[グループの系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



得
意
先

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,938	20,948
受取手形及び売掛金	7,459	7,677
リース投資資産	4,329	4,361
商品及び製品	5,162	4,756
仕掛品	361	551
未成工事支出金	※1 166	※1 189
原材料及び貯蔵品	953	1,003
繰延税金資産	439	457
前払費用	300	378
短期貸付金	585	394
その他	361	430
貸倒引当金	△49	△44
流動資産合計	38,007	41,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,044	6,370
減価償却累計額	△4,800	△4,899
建物及び構築物 (純額)	1,243	1,470
機械装置及び運搬具	362	1,094
減価償却累計額	△316	△864
機械装置及び運搬具 (純額)	45	230
工具、器具及び備品	2,307	2,281
減価償却累計額	△2,010	△1,938
工具、器具及び備品 (純額)	296	343
土地	4,316	4,626
リース資産	1,066	1,072
減価償却累計額	△498	△601
リース資産 (純額)	567	470
建設仮勘定	111	122
その他 (純額)	216	262
有形固定資産合計	6,797	7,525
無形固定資産		
のれん	3,129	2,889
リース資産	42	30
ソフトウェア	166	156
その他	104	168
無形固定資産合計	3,443	3,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,601	1,964
関係会社株式	3,622	4,521
長期貸付金	6	71
繰延税金資産	1,310	1,029
その他	262	251
貸倒引当金	△24	△18
投資その他の資産合計	6,779	7,819
固定資産合計	17,020	18,589
資産合計	55,027	59,696
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,969	3,938
リース債務	3,926	4,021
未払金	979	1,008
未払費用	493	479
未払法人税等	1,161	1,156
前受金	492	527
賞与引当金	130	130
製品保証引当金	2	0
受注損失引当金	4	6
その他	535	636
流動負債合計	11,695	11,907
固定負債		
リース債務	1,074	1,018
繰延税金負債	231	236
退職給付に係る負債	1,237	1,339
資産除去債務	8	8
長期前受収益	1,219	1,178
その他	351	300
固定負債合計	4,122	4,081
負債合計	15,818	15,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,030	9,030
利益剰余金	30,134	34,555
自己株式	△4,698	△4,700
株主資本合計	39,466	43,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	250
為替換算調整勘定	△344	△412
退職給付に係る調整累計額	△58	△49
その他の包括利益累計額合計	△281	△211
非支配株主持分	24	33
純資産合計	39,209	43,707
負債純資産合計	55,027	59,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	50,119	54,560
売上原価	29,653	32,900
売上総利益	20,465	21,659
販売費及び一般管理費		
役員報酬	333	363
給与及び手当	3,961	4,142
賞与	834	860
賞与引当金繰入額	100	97
退職給付費用	207	212
その他	6,525	6,999
販売費及び一般管理費合計	※ 11,963	※ 12,674
営業利益	8,501	8,984
営業外収益		
受取利息	18	5
受取配当金	3	2
持分法による投資利益	330	360
為替差益	90	—
その他	41	41
営業外収益合計	484	409
営業外費用		
支払利息	10	8
為替差損	—	68
貸倒引当金繰入額	0	0
支払手数料	31	13
租税公課	30	—
その他	14	12
営業外費用合計	86	102
経常利益	8,900	9,291
特別利益		
投資有価証券売却益	—	136
債務免除益	119	—
その他	—	1
特別利益合計	119	137
特別損失		
固定資産除却損	2	8
事業構造改善費用	57	21
その他	7	3
特別損失合計	67	32
税金等調整前当期純利益	8,952	9,396
法人税、住民税及び事業税	3,117	3,075
法人税等調整額	△158	185
法人税等合計	2,958	3,260
当期純利益	5,993	6,135
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2	9
親会社株主に帰属する当期純利益	5,995	6,125

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	5,993	6,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	78
為替換算調整勘定	489	△83
退職給付に係る調整額	53	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	65
その他の包括利益合計	※ 662	※ 70
包括利益	6,655	6,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,657	6,196
非支配株主に係る包括利益	△2	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	9,049	25,701	△4,696	35,055
当期変動額					
剰余金の配当			△1,562		△1,562
親会社株主に帰属する当期純利益			5,995		5,995
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				—	—
連結範囲の変動		△19			△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19	4,432	△1	4,411
当期末残高	5,000	9,030	30,134	△4,698	39,466

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△43	—	△788	△112	△943	26	34,138
当期変動額							
剰余金の配当							△1,562
親会社株主に帰属する当期純利益							5,995
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	—	443	53	662	△2	659
当期変動額合計	164	—	443	53	662	△2	5,071
当期末残高	121	—	△344	△58	△281	24	39,209

当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	9,030	30,134	△4,698	39,466
当期変動額					
剰余金の配当			△1,704		△1,704
親会社株主に帰属する当期純利益			6,125		6,125
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	0	4,421	△2	4,418
当期末残高	5,000	9,030	34,555	△4,700	43,885

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	121	—	△344	△58	△281	24	39,209
当期変動額							
剰余金の配当							△1,704
親会社株主に帰属する当期純利益							6,125
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	128	—	△67	9	70	9	79
当期変動額合計	128	—	△67	9	70	9	4,497
当期末残高	250	—	△412	△49	△211	33	43,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,952	9,396
減価償却費	670	741
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△138
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△4
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
受取利息及び受取配当金	△22	△8
支払利息	10	8
持分法による投資損益 (△は益)	△330	△360
売上債権の増減額 (△は増加)	397	△72
たな卸資産の増減額 (△は増加)	779	62
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,151	△177
前受金の増減額 (△は減少)	65	35
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△3	—
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△380	126
その他	257	124
小計	9,242	9,720
利息及び配当金の受取額	90	74
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額	△2,837	△3,154
法人税等の還付額	13	213
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,498	6,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52	△1,070
定期預金の払戻による収入	147	70
有形固定資産の取得による支出	△316	△674
無形固定資産の取得による支出	△78	△145
投資有価証券の取得による支出	△1,257	△250
投資有価証券の売却による収入	—	151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △17	※2 △208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13	—
関係会社株式の取得による支出	△495	△550
貸付けによる支出	△281	△318
貸付金の回収による収入	393	443
その他	4	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,940	△2,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△206	—
長期借入金の返済による支出	△59	△428
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,563	△1,707
その他	△208	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,040	△2,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,660	1,998
現金及び現金同等物の期首残高	15,232	17,892
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,892	※1 19,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス

グラフテック株式会社

株式会社あい設計

あいエンジニアリング株式会社

株式会社U S T A G E

株式会社ビーエム総合リース

N B S カード株式会社

中央設計株式会社

株式会社田辺設計

環境ソリューションズ株式会社

株式会社メディック

プールズ株式会社

株式会社エスエスユニット

株式会社アレスシステム

アドバンスフードテック株式会社

イシモリテクニクス株式会社

Graphtec America, Inc.

Silhouette America, Inc.

Silhouette Latin America S.A.

Silhouette Research & Technology Ltd.

Graphtec Digital Solutions, Inc.

NEURON ELECTRONICS, INC.

NBS Technologies Inc.

NBS Holdings Corp.

Card Technology Corp.

NBS Technologies(US) Inc.

当連結会計年度より、株式取得により、イシモリテクニクス株式会社を連結の範囲に含めております。また、株式会社ニューロンをグラフテック株式会社に吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

WICKS株式会社

当連結会計年度にスキッドセンサーレーディング株式会社はアドバンスフードテック株式会社に吸収合併されたため非連結子会社の範囲から除外しております。また、当連結会計年度より、株式取得によりWICKS株式会社を子会社としております。WICKS株式会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社の名称

杜の公園ゴルフクラブ株式会社

日本電計株式会社

日本エレテックス株式会社

株式会社見果てぬ夢

(2) 持分法を適用しない関連会社数 2社

持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社マッシュアップ

ウィングレット・システムズ株式会社

当連結会計年度より、株式取得により、株式会社マッシュアップ及びウィングレット・システムズ株式会社を関連会社の範囲に含めております。株式会社マッシュアップ及びウィングレット・システムズ株式会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なため、持分法を適用しない関連会社としております。

(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

社の公園ゴルフクラブ株式会社及び日本電計株式会社の決算日は3月31日、日本エレテックス株式会社の決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日以降連結決算日（6月30日）までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

株式会社見果てぬ夢の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSilhouette Latin America S.A.の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

一部の連結子会社では、販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(ロ) その他の工事

工事完成基準を適用しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

(イ) ヘッジ手段…為替予約

(ロ) ヘッジ対象…輸出入による外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。

- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社について、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
未成工事支出金	15百万円	90百万円
2. 偶発債務 保証債務		

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
従業員の借入金	7百万円	4百万円

(連結損益計算書関係)

- ※ 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
研究開発費	720百万円	726百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	179百万円	263百万円
組替調整額	－百万円	△136百万円
税効果調整前	179百万円	126百万円
税効果額	△31百万円	△48百万円
その他有価証券評価差額金	148百万円	78百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	489百万円	△83百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	489百万円	△83百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	47百万円	△8百万円
組替調整額	28百万円	21百万円
税効果調整前	76百万円	13百万円
税効果額	△23百万円	△4百万円
退職給付に係る調整額	53百万円	9百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△29百万円	65百万円
その他の包括利益合計	662百万円	70百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	—	—	56,590,410
合計	56,590,410	—	—	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)	9,229,228	759	—	9,229,987
合計	9,229,228	759	—	9,229,987

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加759株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	710	15	平成28年6月30日	平成28年9月29日
平成29年2月13日 取締役会	普通株式	852	18	平成28年12月31日	平成29年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	852	利益剰余金	18	平成29年6月30日	平成29年9月28日

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	—	—	56,590,410
合計	56,590,410	—	—	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)	9,229,987	1,042	70	9,230,959
合計	9,229,987	1,042	70	9,230,959

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,042株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少70株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	852	18	平成29年6月30日	平成29年9月28日
平成30年2月14日 取締役会	普通株式	852	18	平成29年12月31日	平成30年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	947	利益剰余金	20	平成30年6月30日	平成30年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	17,938百万円	20,948百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△35百万円	△1,046百万円
別段預金	△10百万円	△11百万円
現金及び現金同等物	17,892百万円	19,891百万円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして開示しておりました「保守サービス」は量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

この結果、報告セグメントを従来の「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「保守サービス」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」、「リース及び割賦事業」の7区分から「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」、「リース及び割賦事業」の6区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「セキュリティ機器」は、セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売を行っております。

「カード機器及びその他事務用機器」は、カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売を行っております。

「情報機器」は、プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等を行っております。

「計測機器及び環境試験装置」は、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等を行っております。

「設計事業」は、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等を行っております。

「リース及び割賦事業」は、リース及び割賦の仲介業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	11,624	5,013	15,433	2,246	5,052	7,602	46,971	3,145	50,117	1	50,119
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	320	121	68	—	0	14	525	156	682	△682	—
計	11,945	5,135	15,501	2,246	5,053	7,616	47,497	3,302	50,800	△680	50,119
セグメント 利益	4,363	660	1,927	302	739	171	8,164	302	8,467	34	8,501
セグメント 資産	3,540	5,415	9,875	1,909	3,602	7,401	31,745	4,385	36,130	18,897	55,027
その他の項目											
減価償却費	130	33	298	36	47	6	552	88	640	30	670
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	199	21	281	16	49	—	569	70	639	34	674

当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	12,101	6,364	15,987	2,197	4,964	9,520	51,136	3,421	54,558	1	54,560
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	65	116	53	—	0	3	239	189	429	△429	—
計	12,167	6,481	16,040	2,197	4,965	9,524	51,376	3,611	54,987	△427	54,560
セグメント 利益	4,644	926	1,901	160	693	216	8,543	377	8,921	63	8,984
セグメント 資産	3,531	6,200	9,286	1,929	3,784	7,377	32,110	5,526	37,636	22,060	59,696
その他の項目											
減価償却費	151	39	288	51	48	6	586	124	711	30	741
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	230	58	288	55	240	—	872	70	942	4	946

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△49	△16
全社費用※	83	80
合計	34	63

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産 (主に現金及び預金等) であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	その他			
34,653	7,845	1,475	2,392	3,752	50,119

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJリース株式会社	7,024	セキュリティ機器・リース及び割賦事業

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	その他			
33,333	8,834	187	2,939	9,264	54,560

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJリース株式会社	8,244	セキュリティ機器・リース及び割賦事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：百万円）

	セキュリティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	2	75	51	—	63	—	65	—	259
当期末残高	49	1,110	425	—	—	—	1,543	—	3,129

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー、自動おしぼり製造機及び金属探知機の製造・販売、保守サービスの提供、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：百万円）

	セキュリティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	2	79	52	23	—	—	58	—	216
当期末残高	46	1,001	368	430	—	—	1,042	—	2,889

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	827.90円	922.89円
1株当たり当期純利益金額	126.60円	129.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,995	6,125
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	5,995	6,125
期中平均株式数 (千株)	47,360	47,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。